

平成27年度

定期監査結果報告書

山都町監査委員

目次

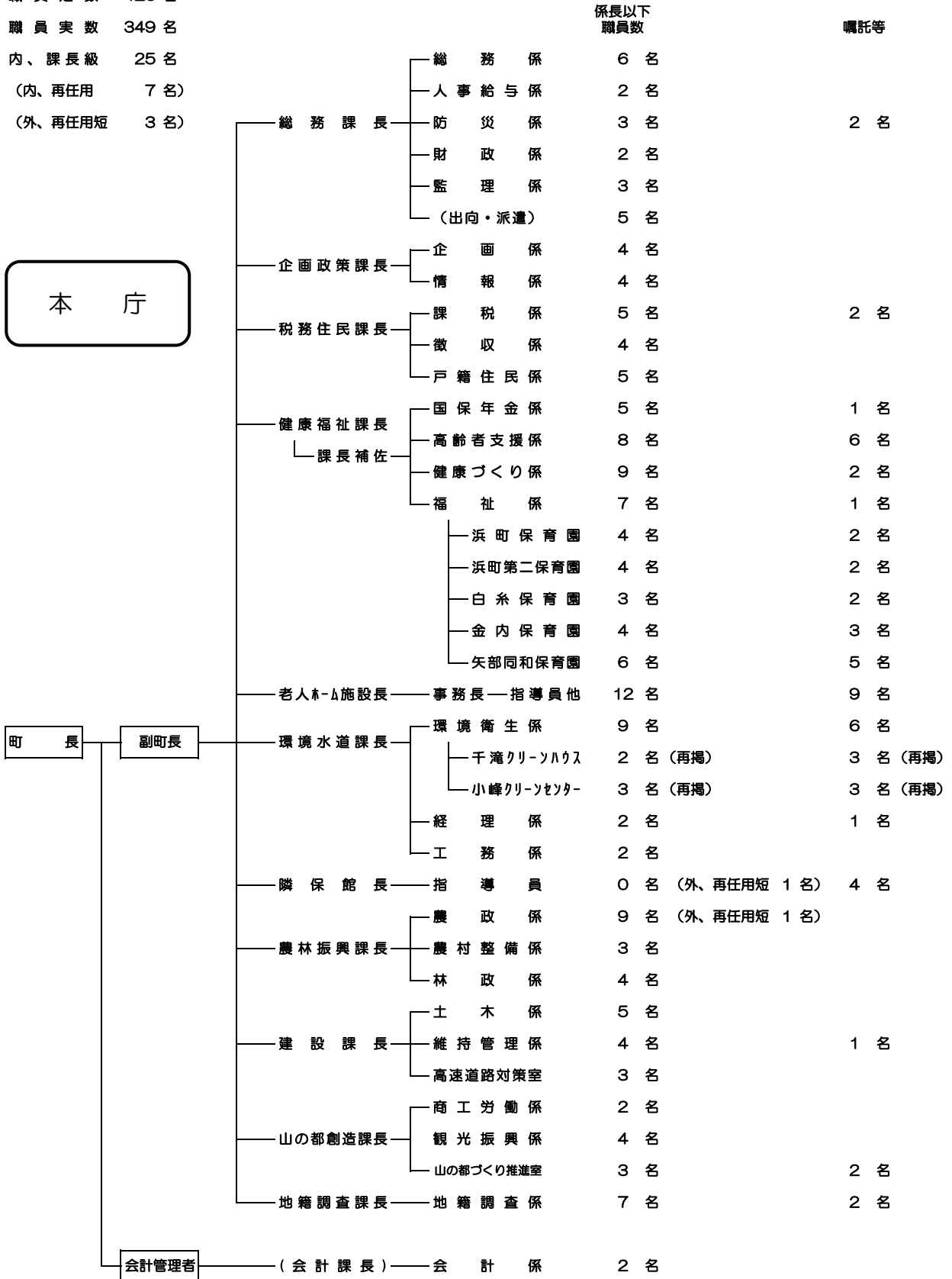
山都町職員機構図	1
平成27年度 定期監査結果報告書	3
第1 監査の概要	3
1 監査の対象	3
2 監査の期間	3
3 監査の手続	3
第2 監査の結果	3
1 予算の執行状況	3
2 工事関係進捗状況について（現地調査）	4
3 備品台帳の整理状況について	5
4 会計室の出納時間終了後並びに各出先機関における 公金等の取り扱いについて	6
5 その他事務事業の執行状況及び指摘事項	7
6 財政援助団体等への補助金の支出状況について	8
別表1 一般会計及び特別会計歳入歳出予算執行状況	9
別表2 公営企業会計歳入歳出予算執行状況	17
別表3 町税、保険料及び各種負担金、使用料、 貸付金返還金等の収納状況	19
別表4 公営企業会計における未収金の収納状況	22

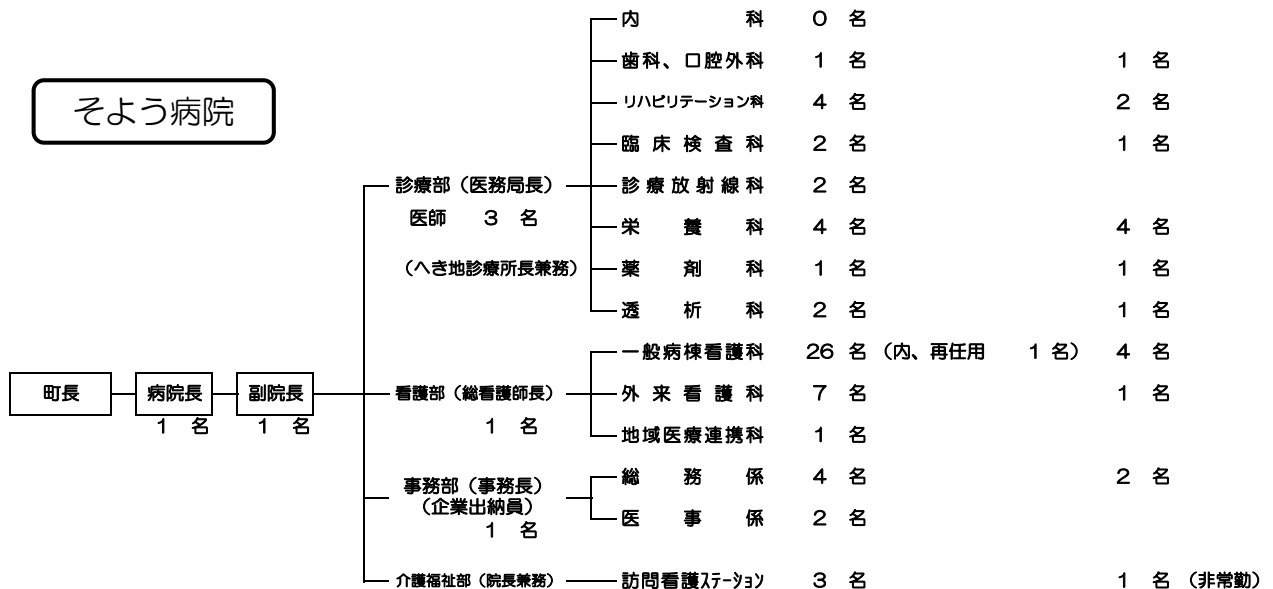
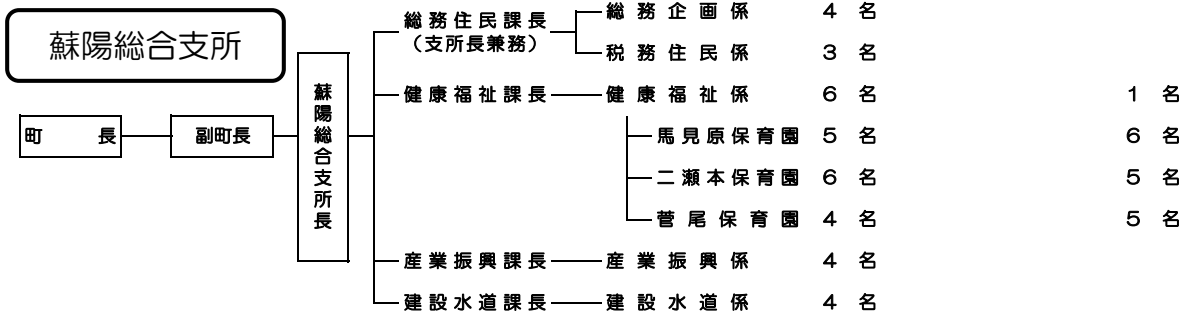
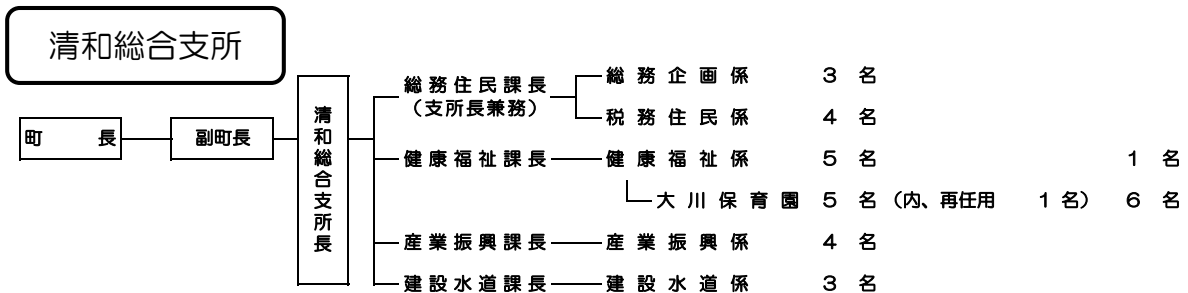
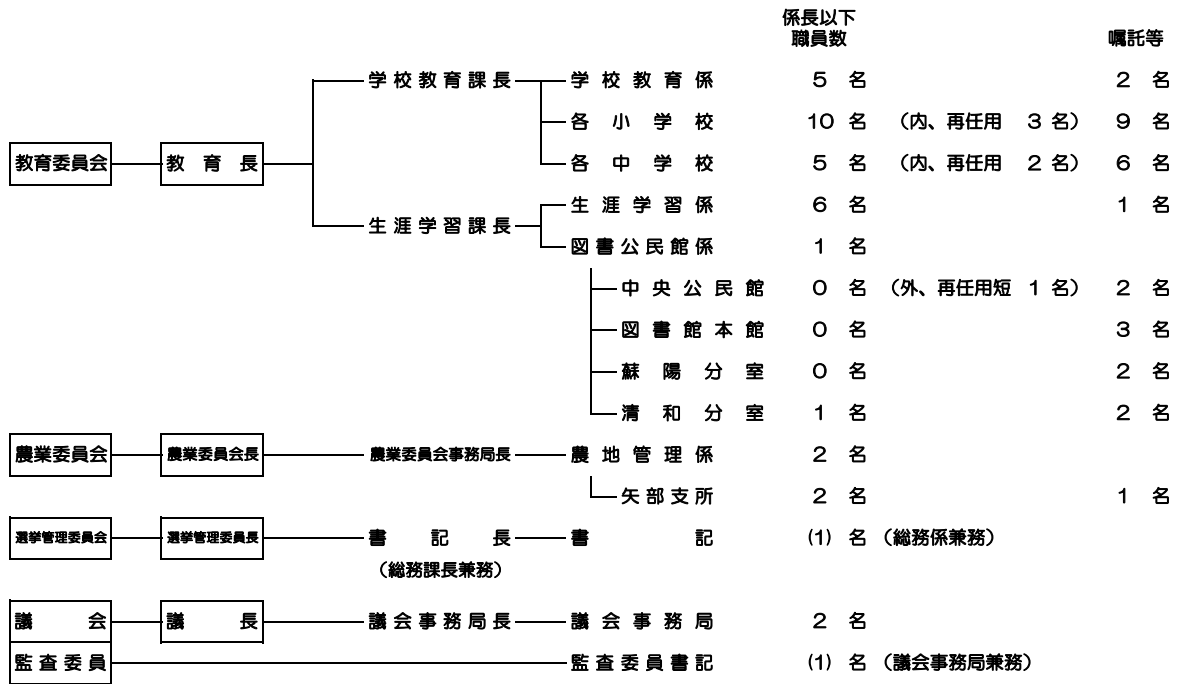
平成27年10月1日現在

山都町職員機構図

職員定数 426名
 職員実数 349名
 内、課長級 25名
 (内、再任用 7名)
 (外、再任用短 3名)

本 庁





平成 27 年度 定期監査結果報告書

第 1 監査の概要

1 監査の対象

(1) 財務に関する事務の執行について

総務課 企画政策課 税務住民課 健康福祉課 老人ホーム 環境水道課
隣保館 農林振興課 建設課 山の都創造課 地籍調査課 清和総合支所
蘇陽総合支所 会計課 学校教育課 生涯学習課 議会事務局 農業委員会

(2) 経営に係る事業の管理について

環境水道課（水道事業） そよう病院（病院事業）

(3) 工事関係進捗状況について（現地調査）

建設課 生涯学習課

(4) 財政援助団体等への補助金の支出状況について

各課等の所管する財政援助団体等 84 団体

2 監査の期間

平成 27 年 10 月 26 日から 11 月 13 日までのうち 9 日間

3 監査の手続

提出された関係諸帳簿及び事務事業に関する資料等により、予算に係る事務の執行及び経営の状況についての監査を行うとともに、必要に応じて担当課長及び担当者からの聞き取りを行い、事務事業の執行状況の調査を実施した。特に今回は、備品台帳の整理状況、会計室の出納時間終了後並びに各出先機関における公金等の取り扱いが適正に行われているか等に重点を置いた。

また、社会資本整備総合交付金事業により施工されている瀬戸福良線橋梁上部工工事他 3 件について、担当課長や担当者立会いのもと現地調査を行った。

財政援助団体等への補助金の支出状況については、指定した調書により、所管課への聞き取りを行った。

第 2 監査の結果

1 予算の執行状況

平成 27 年 4 月 1 日から平成 27 年 9 月 30 日までの上半期の予算執行状況について監査を実施したが、一般会計、各特別会計、水道事業会計、病院事業会計のいずれも関係法令及び財務規則に定められた手続によって執行されており、経費は予算の目的に従って支出され、各事業とも概ね順調に進捗しており、適正に処理されていると認めた。

平成27年9月30日現在の一般会計及び特別会計歳入歳出予算執行状況は別表1、公営企業会計歳入歳出予算執行状況は別表2のとおりである。

また、平成26年度に収入未済となり、平成27年度へ繰越調定した町税、保険料及び各種負担金、使用料、貸付金返還金等の収納状況は別表3、公営企業会計における未収金の収納状況は別表4のとおりである。

なお、今後の厳しい行財政環境を見据え、徹底した経費節減に努め、繰越金の確保を図るよう適切な予算執行を心掛けられたい。

2 工事関係進捗状況について（現地調査）

（1）瀬戸福良線橋梁上部工工事

〔予算科目〕	社会資本整備総合交付金事業
〔施工場所〕	島木地内
〔施工概要〕	橋梁上部工一式 橋長 L=34.15m 下部工（二次コンクリート） V=29.4m ³ 護岸ブロック積工 A=153.6m ² 場所打ち擁壁工 V=39.9m ³ ブロック積工 A=16.2m ²
〔工事開始〕	平成26年10月1日
〔竣工予定〕	平成27年9月9日（竣工）
〔予算額〕	130,000,000円
〔請負額〕	114,258,740円
〔財源内訳〕	国 74,100,000円 県 0円 起債 39,900,000円 町 258,740円 その他 0円
〔請負業者〕	極東・大栄建設工事共同企業体

（2）山都町営白糸第三体育館雨漏改修工事

〔予算科目〕	体育施設費
〔施工場所〕	目丸地内
〔施工概要〕	屋根改修一式
〔工事開始〕	平成27年8月11日
〔竣工予定〕	平成27年10月31日（竣工）
〔予算額〕	10,000,000円
〔請負額〕	9,994,180円
〔財源内訳〕	町 9,994,180円
〔請負業者〕	株式会社尾上建設

(3) 長谷埋立線道路改良工事（長谷工区）

〔予算科目〕 道整備交付金事業
〔事業場所〕 長谷地内
〔事業概要〕 L=190.51m
掘削工 V=1,384m³ 国道路床置換工 A=899m²
町道路床置換工 A=247m²
道路側溝工 L=141m 自由勾配側溝 L=34.5m
歩車道境界ブロック工 L=140m
アスファルト舗装工（国道） A=1,454m²
アスファルト舗装工（町道） A=317m²
〔工事開始〕 平成 27 年 6 月 23 日
〔竣工予定〕 平成 27 年 12 月 18 日（進捗率 95%）
〔予算額〕 67,500,000 円
〔請負額〕 40,608,000 円
〔財源内訳〕 国 20,304,000 円
町 20,304,000 円
〔請負業者〕 有限会社佐藤重機建設

(4) 長谷埋立線道路改良工事（長谷工区その2）

〔予算科目〕 道整備交付金事業
〔事業場所〕 長谷地内
〔事業概要〕 L=18m
プレキャストL型擁壁工 L=18m
アスファルト舗装 A=71m² U字側溝 L=41m
〔工事開始〕 平成 27 年 9 月 7 日
〔竣工予定〕 平成 27 年 12 月 18 日（進捗率 95%）
〔予算額〕 67,500,000 円
〔請負額〕 1,812,333 円
〔財源内訳〕 町 1,812,333 円
〔請負業者〕 有限会社佐藤重機建設

3 備品台帳の整理状況について

統一された様式による備品台帳の整備を指摘してきたが、未だ未整備の課が散見されたことが残念である。早急に整備に取り組まれるよう再度申し入れる。

また、備品台帳の数量と現品との確認は必須要件であり、専決権者（課長）の命によりチェックされるとともに、不用となっている備品の処分については、財務規

則に則り適切な処理をされるようお願いする。

4 会計室の出納時間終了後並びに各出先機関における公金等の取り扱いについて

会計管理者の権限のうち、支所等に属する歳入金の収納保管及び物品の出納保管に関する事務、町税等の出張徴収及び手数料等の窓口徴収による徴収金の収納及び保管に関する事務の委任について、山都町財務規則（平成 17 年規則第 34 号）第 6 条第 4 項に規定されている。

今回は、出納員の委任を受けた所管課長等に対して、会計室の出納時間終了後並びに各出先機関における公金等の取り扱いについて聞き取りによる調査を行った。

（1）支所等に属する歳入金の収納及び保管の状況

- ① 各総合支所において、使用料、雑入とも調定額と収入済額は一致し、収納率は 100%である。

公金の取扱い（一時保管）については、合併前の会計課に設置されている金庫を活用し、山都町出納員（総合支所長）の責務により保管されている。

- ② そよう病院では、患者負担金の未収金の過年度分は調定額 17,243 千円が計上されており、その収入済額 3,498 千円となり収納率は 20.3%となっている。

現金の取扱い保管について、釣銭用及び両替用金庫が計 6 個あり、いずれも企業出納員の確認により金種が作成され、適正に保管されている。

（2）町税等の出張徴収による徴収金の収納及び保管の状況

- ① 税務住民課において、徴収係では、可能な限り会計課に納入し、時間外の徴収金については係専用金庫に保管されている。
- ② 環境水道課では、上水道、簡易水道に未収金が発生し、その徴収に対応されているが、出納時間終了後の徴収金の保管については、金庫が設置されていないので大変苦勞されている。
- ③ 健康福祉課では、児童福祉負担金（保育料）の徴収に保育園長も関わるが、金庫未設置のため徴収金の一時保管に苦慮されている。
- ④ 学校教育課では、奨学金返還金の未納金について夜間徴収を実施されているが、課内での徴収金の一時保管が適切でない面もある。

（3）手数料等の窓口徴収による徴収金の収納及び保管の状況

- ① 税務住民課において、戸籍住民係は金額及び金種を確認し、係専用金庫に保管している。
- ② 健康福祉課では、保健センター（千寿苑）使用料の取扱いを社会福祉協議会に委任されている状況にあるようだが、契約事項にその旨はうたわれていない。収納の委託については、山都町財務規則第 34 条を確認の上、適切に対応されたい。

③ 建設課では、住宅使用料の滞納処分について、法に基づき適切に対応されている。特に滞納者との連絡を密にするため、昼夜を問わず電話連絡を行っているが、夜間は担当者所有の携帯電話を利用しており、不安が残る。公用の携帯電話を提供されたい。

5 その他事務事業の執行状況及び指摘事項

(1) 滞納整理について、税務住民課をはじめとして、町債権を取り扱う関係部署が足並みをそろえて取り組もうとしている。高知県佐川町の先進事例を研修し、町債権の一元徴収化に向けた前向きな姿勢に大きな期待を感じるものである。是非、実現されたい。

(2) 本町では、自治振興区版の総合計画に当たる地域ビジョンを自治振興区ごとにまとめるなど自治振興区の活動に重点を置き、地域の活性化に努められているが、地域によっては、その活動について理解されていないところも見受けられる。

平成 28 年 4 月に自治振興区を基礎とした住民自治組織の確立を目的として、区長制度の見直しが計画されていることから、今一度、自治振興区の在り方を PR すべきではないか。同時に、職員による地域班を再編成され、活動の充実を図られたい。

(3) 現金取扱事務は、山都町財務規則第 6 条第 4 項の規定により委任され執行されているが、会計課の出納時間終了後並びに各出先機関における公金等の取扱いに大きな差が生じている。

課、係専用の金庫が設置されている部署もあるが、金庫が設置されていない部署においては現金の保管に大変苦慮されている。事故等が発生しないよう万全を期するためにも、持ち運び不可能な耐火金庫の設置を要望する。

また、出納員及び会計職員の委任に当たり、辞令が交付されているが、本町において出納員及び会計職員の設置に関する明確な規定がなく、その取り扱い内容や委任期間など不明瞭である。早急な整備を望む。

(4) 事前に提出を受けた監査調書等提出書類の訂正、差し替えが多く見受けられた。また、例月出納検査においても書類の不備について指摘をしてきたところである。専決権者の責任のもと文書等の作成については正確さを心がけられたい。

6 財政援助団体等への補助金の支出状況について

財政援助団体等への補助金等の交付については、平成 27 年 2 月に実施した財政援

助団体等監査の結果報告書においても、個別の交付要綱の整備を指摘しているが、未整備の課が多くあり非常に残念である。

公金を活用して行う各種団体への助成について町民の理解を得るためにも補助金等の交付目的及び補助対象事業の内容の明確化、公益上の必要性、補助金等の額の算定、交付方法、時期、手続等を網羅した補助金等交付要綱を作成し、財政援助団体の理解を求めべきである。

また、補助金等の交付目的や効果等から判断して、統合、廃止等の見直しをする必要があるものは見直すべきである。

最後に、定期監査は年度途中での実施であり、決算審査に対する期中監査として位置づけられている。年度内における予算の執行及び事業の実施は、各部署・委員会はもとより財政援助団体や指定管理受託者等も含めて、住民の福祉の増進に努め、最少の経費で最大の効果を上げるよう、なお一層の努力を求める。

別表1 一般会計及び特別会計歳入歳出予算執行状況

(会計課 平成27年9月末現在)

一般会計

【 歳 入 】

(単位:円、%)

款	予算現額 A	調定済額 B	収入済額 C	収納率(C/A)		
				本年度①	前年度②	比較①-②
1 町税	1,056,815,000	1,148,201,805	567,184,620	53.7	58.4	△ 4.7
2 地方譲与税	219,001,000	65,416,001	65,416,001	29.9	27.2	2.7
3 利子割交付金	1,800,000	714,000	714,000	39.7	40.8	△ 1.1
4 配当割交付金	3,500,000	1,662,000	1,662,000	47.5	130.8	△ 83.3
5 株式等譲渡所得割交付金	410,000	0	0	0.0	0.0	0.0
6 地方消費税交付金	200,000,000	180,412,000	180,412,000	90.2	56.2	34.0
7 ゴルフ場利用税交付金	8,400,000	2,958,900	2,958,900	35.2	38.4	△ 3.2
8 自動車取得税交付金	28,000,000	9,144,000	9,144,000	32.7	14.7	18.0
9 国有提供施設等所 市町村助成交付金	9,740,000	0	0	0.0	0.0	0.0
10 地方特例交付金	1,300,000	1,890,000	1,890,000	145.4	101.8	43.6
11 地方交付税	6,410,356,000	4,572,124,000	4,572,124,000	71.3	72.0	△ 0.7
12 交通安全対策特別交付金	2,000,000	1,216,000	1,216,000	60.8	41.0	19.8
13 分担金及び負担金	147,901,000	86,982,476	35,706,603	24.1	38.4	△ 14.3
14 使用料及び手数料	91,140,000	78,409,392	42,635,207	46.8	44.2	2.6
15 国庫支出金	1,757,663,000	967,033,043	318,224,298	18.1	15.9	2.2
16 県支出金	1,504,427,000	240,404,054	215,941,454	14.4	3.6	10.8
17 財産収入	46,343,000	6,873,356	3,528,556	7.6	51.4	△ 43.8
18 寄附金	16,221,000	16,957,000	16,467,000	101.5	1272.7	△ 1,171.2
19 繰入金	304,180,000	0	0	0.0	0.0	0.0
20 繰越金	399,754,000	399,754,175	399,754,175	100.0	100.0	0.0
21 諸収入	96,493,000	84,481,939	48,947,936	50.7	60.5	△ 9.8
22 町債	888,200,000	0	0	0.0	0.0	0.0
合計	13,193,644,000	7,864,634,141	6,483,926,750	49.1	45.2	3.9

【 歳 出 】

(単位:円、%)

款	予算現額 D	負担行為累計額 E	支払済額 F	執行率(E/D)		
				本年度③	前年度④	比較③-④
1 議会費	102,104,000	62,331,541	54,868,016	61.0	54.4	6.6
2 総務費	1,911,696,000	1,123,558,845	616,345,287	58.8	66.9	△ 8.1
3 民生費	3,247,198,000	1,403,340,079	1,115,789,417	43.2	46.2	△ 3.0
4 衛生費	989,146,000	628,476,024	376,822,360	63.5	62.9	0.6
5 農林水産費	1,361,921,000	528,949,997	386,036,513	38.8	25.4	13.4
6 商工費	378,927,000	266,663,112	245,179,615	70.4	80.9	△ 10.5
7 土木費	2,223,486,000	1,250,233,861	666,411,503	56.2	61.7	△ 5.5
8 消防費	431,481,000	373,664,233	286,920,969	86.6	87.0	△ 0.4
9 教育費	623,668,000	301,442,001	253,565,557	48.3	48.9	△ 0.6
10 災害復旧費	459,605,000	16,991,434	11,083,436	3.7	53.3	△ 49.6
11 公債費	1,438,189,000	727,207,090	727,207,090	50.6	50.7	△ 0.1
12 諸支出金	587,000	0	0	0.0	0.0	0.0
13 予備費	25,636,000	0	0	0.0	0.0	0.0
合計	13,193,644,000	6,682,858,217	4,740,229,763	50.7	55.4	△ 4.7

9月末収支	歳入合計	歳出合計	差引額
		6,483,926,750	4,740,229,763

国民健康保険特別会計

【 歳 入 】

(単位:円、%)

款	予算現額 A	調定済額 B	収入済額 C	収納率(C/A)		
				本年度①	前年度②	比較①-②
1 国民健康保険税	588,271,000	730,374,060	240,508,345	40.9	40.3	0.6
2 使用料及び手数料	100,000	46,452	46,452	46.5	47.8	△ 1.3
3 国庫支出金	786,494,000	448,980,000	436,885,000	55.5	42.6	12.9
4 療養給付費等交付金	121,192,000	44,679,088	36,161,000	29.8	47.8	△ 18.0
5 前期高齢者交付金	601,504,000	532,485,150	193,636,150	32.2	37.4	△ 5.2
6 県支出金	167,085,000	7,692,000	7,692,000	4.6	4.4	0.2
7 共同事業交付金	765,937,000	346,824,281	346,824,281	45.3	39.4	5.9
8 財産収入	10,000	0	0	0.0	0.0	0.0
9 繰入金	186,576,000	0	0	0.0	0.0	0.0
10 繰越金	72,785,000	72,775,758	72,775,758	100.0	673.9	△ 573.9
11 諸収入	601,000	10,989,537	1,789,715	297.8	67.0	230.8
合計	3,290,555,000	2,194,846,326	1,336,318,701	40.6	38.2	2.4

【 歳 出 】

(単位:円、%)

款	予算現額 D	負担行為累計額 E	支払済額 F	執行率(E/D)		
				本年度③	前年度④	比較③-④
1 総務費	8,813,000	3,306,308	3,206,322	37.5	30.9	6.6
2 保険給付費	1,924,309,000	824,901,798	824,852,824	42.9	44.1	△ 1.2
3 後期高齢者支援金等	333,770,000	139,699,822	139,699,822	41.9	48.5	△ 6.6
4 前期高齢者納付金等	540,000	90,676	90,676	16.8	12.0	4.8
5 老人保健拠出金	40,000	15,370	15,370	38.4	6.7	31.7
6 介護納付金	174,615,000	151,283,062	75,647,062	86.6	50.7	35.9
7 共同事業拠出金	743,630,000	386,950,591	324,904,246	52.0	39.7	12.3
8 保健事業費	28,468,000	11,414,368	11,414,368	40.1	40.2	△ 0.1
9 基金積立金	10,000	0	0	0.0	0.0	0.0
10 諸支出金	5,331,000	528,000	528,000	9.9	13.6	△ 3.7
11 予備費	71,029,000	0	0	0.0	0.0	0.0
合計	3,290,555,000	1,518,189,995	1,380,358,690	46.1	43.9	2.2

9月末収支	歳入合計	歳出合計	差引額
		1,336,318,701	1,380,358,690

後期高齢者医療特別会計

【 歳 入 】

(単位:円、%)

款	予算現額 A	調定済額 B	収入済額 C	収納率(C/A)		
				本年度①	前年度②	比較①-②
1 後期高齢者医療保険料	121,795,000	115,872,300	58,405,900	48.0	49.1	△ 1.1
2 使用料及び手数料	50,000	8,200	18,500	37.0	38.2	△ 1.2
3 繰入金	105,940,000	0	0	0.0	0.0	0.0
4 繰越金	3,401,000	3,401,448	3,401,448	100.0	319704.0	△ 319604.0
5 諸収入	507,000	1,100	2,400	0.5	0.0	0.5
合計	231,693,000	119,283,048	61,828,248	26.7	27.8	△ 1.1

【 歳 出 】

(単位:円、%)

款	予算現額 D	負担行為累計額 E	支払済額 F	執行率(E/D)		
				本年度③	前年度④	比較③-④
1 総務費	2,571,000	1,883,306	1,883,306	73.3	73.4	△ 0.1
2 後期高齢者広域連合納付金	225,164,000	39,985,200	39,985,200	17.8	18.2	△ 0.4
3 諸支出金	510,000	1,800	1,800	0.4	38.6	△ 38.2
4 予備費	3,448,000	0	0	0.0	0.0	0.0
合計	231,693,000	41,870,306	41,870,306	18.1	18.9	△ 0.8

9月末収支	歳入合計	歳出合計	差引額
	61,828,248	41,870,306	19,957,942

介護保険特別会計

【 歳 入 】

(単位:円、%)

款	予算現額 A	調定済額 B	収入済額 C	収納率(C/A)		
				本年度①	前年度②	比較①-②
1 保険料	431,359,000	428,853,790	207,040,218	48.0	50.6	△ 2.6
2 使用料及び手数料	2,923,000	735,500	746,300	25.5	26.2	△ 0.7
3 国庫支出金	806,794,000	410,606,000	410,606,000	50.9	51.9	△ 1.0
4 支払基金交付金	766,391,000	314,552,846	311,789,000	40.7	43.6	△ 2.9
5 県支出金	407,004,000	176,235,000	176,235,000	43.3	43.0	0.3
6 財産収入	1,000	0	0	0.0	0.0	0.0
7 繰入金	360,008,000	0	0	0.0	0.0	0.0
8 繰越金	166,011,000	166,011,611	166,011,611	100.0	100.0	0.0
9 諸収入	18,097,000	7,875,240	7,868,650	43.5	54.9	△ 11.4
合計	2,958,588,000	1,504,869,987	1,280,296,779	43.3	44.2	△ 0.9

【 歳 出 】

(単位:円、%)

款	予算現額 D	負担行為累計額 E	支払済額 F	執行率(E/D)		
				本年度③	前年度④	比較③-④
1 総務費	32,050,000	19,190,129	14,306,649	59.9	59.5	0.4
2 保険給付費	2,709,998,000	1,042,604,584	1,042,604,584	38.5	40.6	△ 2.1
4 基金積立金	1,000	0	0	0.0	0.0	0.0
5 地域支援事業費	56,625,000	23,762,128	17,756,155	42.0	35.8	6.2
6 諸支出金	38,696,000	0	0	0.0	14.0	△ 14.0
8 予備費	121,218,000	0	0	0.0	0.0	0.0
合計	2,958,588,000	1,085,556,841	1,074,667,388	36.7	38.9	△ 2.2

9月末収支	歳入合計	歳出合計	差引額
		1,280,296,779	1,074,667,388

国民宿舎特別会計

【 歳 入 】

(単位:円、%)

款	予算現額 A	調定済額 B	収入済額 C	収納率(C/A)		
				本年度①	前年度②	比較①-②
1 財産収入	1,000	0	0	0.0	0.0	0.0
2 繰入金	71,488,000	71,487,000	71,487,000	100.0	100.0	0.0
3 繰越金	1,000	9,924,861	9,924,861	992486.1	785633.3	206852.8
4 寄附金	1,000	0	0	0.0	0.0	0.0
5 諸収入	1,000	0	0	0.0	0.0	0.0
合計	71,492,000	81,411,861	81,411,861	113.9	107.5	6.4

【 歳 出 】

(単位:円、%)

款	予算現額 D	負担行為累計額 E	支払済額 F	執行率(E/D)		
				本年度③	前年度④	比較③-④
1 国民宿舎事業費用	2,128,000	1,567,400	1,528,520	73.7	5.6	68.1
2 基金積立金	1,000	0	0	0.0	0.0	0.0
3 公債費	69,362,000	34,680,485	34,680,485	50.0	50.0	0.0
4 予備費	1,000	0	0	0.0	0.0	0.0
合計	71,492,000	36,247,885	36,209,005	50.7	35.0	15.7

9月末収支	歳入合計	歳出合計	差引額
		81,411,861	36,209,005

住宅新築資金等貸付事業特別会計

【 歳 入 】

(単位:円、%)

款	予算現額 A	調定済額 B	収入済額 C	収納率(C/A)		
				本年度①	前年度②	比較①-②
2 繰越金	5,128,000	5,128,130	5,128,130	100.0	100.0	0.0
3 諸収入	920,000	920,952	267,500	29.1	29.1	0.0
合計	6,048,000	6,049,082	5,395,630	89.2	88.6	0.6

【 歳 出 】

(単位:円、%)

款	予算現額 D	負担行為累計額 E	支払済額 F	執行率(E/D)		
				本年度③	前年度④	比較③-④
1 公債費	612,000	305,105	305,105	49.9	49.9	0.0
2 予備費	5,436,000	0	0	0.0	0.0	0.0
合計	6,048,000	305,105	305,105	5.0	5.3	△ 0.3

9月末収支	歳入合計	歳出合計	差引額
		5,395,630	305,105

簡易水道特別会計

【 歳 入 】

(単位:円、%)

款	予算現額 A	調定済額 B	収入済額 C	収納率(C/B)		
				本年度①	前年度②	比較①-②
1 分担金及び負担金	3,262,000	278,251	173,301	5.3	25.3	△ 20.0
2 使用料及び手数料	92,437,000	51,917,239	48,659,833	52.6	50.5	2.1
3 国庫支出金	86,800,000	0	0	0.0	0.0	0.0
4 繰入金	159,195,000	159,195,000	159,195,000	100.0	100.0	0.0
5 繰越金	9,731,000	9,731,068	9,731,068	100.0	100.0	0.0
6 諸収入	3,411,000	2,009	2,009	0.1	50.0	△ 49.9
7 町債	129,400,000	0	0	0.0	0.0	0.0
合計	484,236,000	221,123,567	217,761,211	45.0	43.5	1.5

【 歳 出 】

(単位:円、%)

款	予算現額 D	負担行為累計額 E	支払済額 F	執行率(E/D)		
				本年度③	前年度④	比較③-④
1 総務費	331,519,000	206,786,681	77,844,913	62.4	80.2	△ 17.8
2 公債費	152,580,000	75,968,525	75,968,525	49.8	47.1	2.7
3 予備費	137,000	0	0	0.0	0.0	0.0
合計	484,236,000	282,755,206	153,813,438	58.4	71.0	△ 12.6

9月末収支	歳入合計	歳出合計	差引額
		217,761,211	153,813,438

別表2 公営企業会計歳入歳出予算執行状況

(会計課 平成27年9月末現在)

水道事業会計

【歳入(収益の収入)】

(単位:円、%)

区分	予算現額 A	調定済額 B	収入済額 C	収納率(C/A)		
				本年度①	前年度②	比較①-②
1 営業収益	76,996,000	37,746,536	36,896,852	47.9	45.8	2.1
2 営業外収益	4,613,000	39,547	29,547	0.6	0.2	0.4
3 特別利益	3,000	84,864	0	0.0	0.0	0.0
水道事業収益合計	81,612,000	37,870,947	36,926,399	45.2	43.4	1.8

【歳出(収益の支出)】

(単位:円、%)

区分	予算現額 D	負担行為累計額 E	支払済額 F	執行率(E/D)		
				本年度③	前年度④	比較③-④
1 営業費用	70,338,000	14,017,975	12,669,069	19.9	21.0	△ 1.1
2 営業外費用	7,049,000	2,264,654	2,264,654	32.1	32.9	△ 0.8
3 特別損失	2,000	1,228	0	61.4	0.0	61.4
4 予備費	4,223,000	0	0	0.0	0.0	0.0
水道事業費用合計	81,612,000	16,283,857	14,933,723	20.0	20.0	0.0

【歳入(資本の収入)】

(単位:円、%)

区分	予算現額 A	調定済額 B	収入済額 C	収納率(C/A)		
				本年度①	前年度②	比較①-②
1 企業債	1,000	0	0	0.0	0.0	0.0
2 出資金	1,000	0	0	0.0	0.0	0.0
3 負担金	680,000	432,000	399,600	58.8	54.0	4.8
4 国庫(県)補助金	1,000	0	0	0.0	0.0	0.0
5 固定資産売却代金	1,000	0	0	0.0	0.0	0.0
資本の収入合計	684,000	432,000	399,600	58.4	53.7	4.7

【歳出(資本の支出)】

(単位:円、%)

区分	予算現額 D	負担行為累計額 E	支払済額 F	執行率(E/D)		
				本年度③	前年度④	比較③-④
1 建設改良費	14,552,000	848,880	848,880	5.8	4.2	1.6
2 企業債償還金	16,978,000	8,447,921	8,447,921	49.8	49.8	0.0
3 予備費	2,000,000	0	0	0.0	0.0	0.0
資本の支出合計	33,530,000	9,296,801	9,296,801	27.7	26.7	1.0

病院事業会計

【歳入(収益の収入)】

(単位:円、%)

区分	予算現額 A	調定済額 B	収入済額 C	収納率(C/A)		
				本年度①	前年度②	比較①-②
1 医業収益	918,100,000	212,457,009	212,457,009	23.1	29.4	△ 6.3
2 医業外収益	162,963,000	12,549,018	12,540,018	7.7	8.6	△ 0.9
3 特別利益	1,000	0	0	0.0	0.0	0.0
病院事業収益合計	1,081,064,000	225,006,027	224,997,027	20.8	26.2	△ 5.4

【歳出(収益の支出)】

(単位:円、%)

区分	予算現額 D	負担行為累計額 E	支払済額 F	執行率(E/D)		
				本年度③	前年度④	比較③-④
1 医業費用	1,020,819,000	333,378,321	318,454,162	32.7	35.3	△ 2.6
2 医業外費用	41,844,000	16,711,934	16,464,169	39.9	39.2	0.7
3 特別損失	1,000	2,238,961	2,227,061	223896.1	0.0	223896.1
4 予備費	2,000,000	0	0	0.0	0.0	0.0
病院事業費用合計	1,064,664,000	352,329,216	337,145,392	33.1	35.5	△ 2.4

【歳入(資本の収入)】

(単位:円、%)

区分	予算現額 A	調定済額 B	収入済額 C	収納率(C/A)		
				本年度①	前年度②	比較①-②
1 企業債	1,000	0	0	0.0	-	-
2 補助金	10,636,000	0	0	0.0	0.0	0.0
3 繰入金	16,636,000	0	0	0.0	0.0	0.0
資本の収入合計	27,273,000	0	0	0.0	0.0	0.0

【歳出(資本の支出)】

(単位:円、%)

区分	予算現額 D	負担行為累計額 E	支払済額 F	執行率(E/D)		
				本年度③	前年度④	比較③-④
1 建設改良費	14,853,000	1,317,600	1,317,600	8.9	0.0	8.9
2 企業債償還金	28,052,000	13,998,514	13,998,514	49.9	49.9	0.0
資本の支出合計	42,905,000	15,316,114	15,316,114	35.7	38.0	△ 2.3

別表3 町税、保険料及び各種負担金、使用料、貸付金返還金等の収納状況

(平成27年9月末現在)

町税及び国民健康保険税

(単位:円、%)

税別	年度	調定額 A	収入済額 B	収入未済額	収納率(B/A)			
					本年度	前年度	比較	
町税	町民税 (個人)	現年度	354,510,470	159,485,084	195,025,386	45.0	44.7	0.3
		過年度	24,287,063	2,967,000	21,320,063	12.2	13.9	△ 1.7
	町民税 (法人)	現年度	31,749,200	31,746,900	2,300	100.0	99.2	0.8
		過年度	2,870,703	0	2,870,703	0.0	4.9	△ 4.9
	小計		413,417,436	194,198,984	219,218,452	47.0	46.9	0.1
	固定資産税	現年度	533,258,600	251,185,100	282,073,500	47.1	47.1	0.0
		過年度	75,124,629	2,572,806	72,551,823	3.4	8.0	△ 4.6
	交付金	現年度	22,557,800	22,557,800	0	100.0	100.0	0.0
	小計		630,941,029	276,315,706	354,625,323	43.8	44.7	△ 0.9
	軽自動車税	現年度	54,743,100	51,736,600	3,006,500	94.5	94.6	△ 0.1
		過年度	4,584,810	417,900	4,166,910	9.1	9.8	△ 0.7
	小計		59,327,910	52,154,500	7,173,410	87.9	87.8	0.1
	たばこ税		43,149,230	43,149,230	0	100.0	100.0	0.0
	入湯税		1,366,200	1,366,200	0	100.0	100.0	0.0
	合計		1,148,201,805	567,184,620	581,017,185	49.4	49.8	△ 0.4
	国民健康保険税	現年度	562,645,100	223,233,133	339,411,967	39.7	38.4	1.3
過年度		167,728,960	17,275,212	150,453,748	10.3	8.2	2.1	
小計		730,374,060	240,508,345	489,865,715	32.9	31.5	1.4	
町税+国民健康保険税 現年度計		1,603,979,700	784,460,047	819,519,653	48.9	48.4	0.5	
町税+国民健康保険税 過年度計		274,596,165	23,232,918	251,363,247	8.5	8.6	△ 0.1	
総計		1,878,575,865	807,692,965	1,070,882,900	43.0	42.5	0.5	

児童福祉費負担金(保育料)

(単位:円、%)

年度	調定額 A	収入済額 B	収入未済額	収納率(B/A)		
				本年度	前年度	比較
現年度	48,838,400	22,687,360	26,151,040	46.5	47.0	△ 0.5
過年度	8,564,547	145,300	8,419,247	1.7	2.5	△ 0.8
計	57,402,947	22,832,660	34,570,287	39.8	43.0	△ 3.2

住宅使用料

(単位:円、%)

年度	調定額 A	収入済額 B	収入未済額	収納率(B/A)		
				本年度	前年度	比較
現年度	51,838,500	24,683,269	27,155,231	47.6	47.1	0.5
過年度	6,398,647	407,189	5,991,458	6.4	5.7	0.7
計	58,237,147	25,090,458	33,146,689	43.1	41.8	1.3

奨学資金返還金

(単位:円、%)

年度	調定額 A	収入済額 B	収入未済額	収納率(B/A)		
				本年度	前年度	比較
現年度	9,757,000	5,040,000	4,717,000	51.7	46.7	5.0
過年度	8,092,000	373,000	7,719,000	4.6	3.1	1.5
計	17,849,000	5,413,000	12,436,000	30.3	29.8	0.5

介護保険第1号被保険者保険料

(単位:円、%)

年度		調定額 A	収入済額 B	収入未済額	収納率(B/A)		
					本年度	前年度	比較
特別徴収 現年度		390,693,700	193,022,000	197,671,700	49.4	48.5	0.9
普通徴収	現年度	24,145,400	13,164,930	10,980,470	54.5	53.4	1.1
	過年度	14,007,490	853,188	13,154,302	6.1	4.7	1.4
	合計	38,152,890	14,018,118	24,134,772	36.7	38.3	△ 1.6
総計		428,846,590	207,040,118	221,806,472	48.3	47.6	0.7

後期高齢者医療保険料

(単位:円、%)

年度		調定額 A	収入済額 B	収入未済額	収納率(B/A)		
					本年度	前年度	比較
特別徴収 現年度		46,878,100	46,878,100	0	100.0	99.7	0.3
普通徴収	現年度	22,821,100	11,173,600	11,647,500	49.0	46.0	3.0
	過年度	1,652,400	354,200	1,298,200	21.4	14.6	6.8
	合計	24,473,500	11,527,800	12,945,700	47.1	44.1	3.0
総計		71,351,600	58,405,900	12,945,700	81.9	80.8	1.1

簡易水道使用料

(単位:円、%)

年度		調定額 A	収入済額 B	収入未済額	収納率(B/A)		
					本年度	前年度	比較
現年度		49,805,618	48,023,080	1,782,538	96.4	96.4	0.0
過年度		1,733,021	215,053	1,517,968	12.4	10.3	2.1
計		51,538,639	48,238,133	3,300,506	93.6	93.4	0.2

別表4 公営企業会計における未収金の収納状況

(平成27年9月末現在)

【上水道事業会計】

営業未収金(水道料金)

(単位:円、%)

年度	調定額 A	収入済額 B	収入未済額	収納率(B/A)		
				本年度	前年度	比較
26年度	733,590	612,850	120,740	83.5	93.5	△ 10.0
25年度以前	238,294	59,309	178,985	24.9	14.5	10.4
計	971,884	672,159	299,725	69.2	70.2	△ 1.0

【病院事業会計】

医業未収金(窓口負担分)

(単位:円、%)

年度	調定額 A	収入済額 B	収入未済額	収納率(B/A)		
				本年度	前年度	比較
26年度	4,663,252	3,060,486	1,602,766	65.6	56.8	8.8
25年度以前	12,580,130	437,728	12,142,402	3.5	5.8	△ 2.3
計	17,243,382	3,498,214	13,745,168	20.3	23.8	△ 3.5

平成27年度

定期監査(後期)結果報告書

山都町監査委員

目次

平成 27 年度定期監査（後期）結果報告書.....	1
第 1 監査の概要	1
1 監査の期間及び監査対象施設	1
2 監査の対象.....	1
3 監査の手続.....	1
第 2 監査の結果	2
1 歳入予算の執行状況	2
(1) 児童福祉費負担金（保育料）の収納状況	2
(2) 公の施設の使用料の収納状況.....	2
(3) 使用料の減免の状況について.....	3
(4) 公金（使用料）の私人への収納委託の手続について	4
2 歳出予算の執行状況	5
3 事務事業の執行状況	5
(1) 健康福祉課	5
(2) 農林振興課	6
(3) 学校教育課（町立小・中学校）	6
別表 1 保育園毎歳出予算執行状況.....	8
別表 2 小学校毎歳出予算執行状況.....	10
別表 3 中学校毎歳出予算執行状況.....	12

平成 27 年度定期監査（後期）結果報告書

第 1 監査の概要

1 監査の期間及び監査対象施設

月日（曜）	監査対象施設	所管課
1 月 28 日(木)	矢部地区体育施設 20 施設 学校体育施設 7 施設、公民館施設 3 施設 (机上による書類監査及び現地監査)	生涯学習課
1 月 29 日(金)	町立小学校 7 校、町立中学校 3 校 (机上による書類監査)	学校教育課
2 月 3 日(水)	高齢者生産活動センター、清和保健センター 矢部保健福祉センター千寿苑（現地監査） 町立保育園 9 園、へき地保育所 2 園 (机上による書類監査)	健康福祉課
2 月 4 日(木)	菅尾保育園、馬見原保育園、大川保育園 二瀬本保育園（現地監査）	健康福祉課
2 月 8 日(月)	蘇陽営農センター、二瀬本ふれあい館（現地監査）	農林振興課
2 月 10 日(水)	御岳小学校、潤徳小学校、矢部中学校 中島小学校、矢部小学校（現地監査）	学校教育課

2 監査の対象

平成 27 年 4 月 1 日から 12 月 31 日までにおける財務に関する事務の執行状況及びその他の事務事業管理

3 監査の手続

提出された関係諸帳簿及び事務事業に関する資料等により、財務に係る事務の執行について監査を行うとともに、必要に応じて、各担当課長、保育園長、小・中学校長及び関係職員からの聞き取りを行い、事務事業の執行状況の調査を実施した。

また、今回は、各施設の使用料の収納状況の調査に併せて、公金（使用料）の私人への収納委託及び使用料減免の手続が関係法令の規定に則して適正に行われているかに重点を置き監査を行った。

第2 監査の結果

1 歳入予算の執行状況

(1) 児童福祉費負担金（保育料）の収納状況

平成27年12月31日現在の児童福祉費負担金の収納状況は、第1表のとおりである。

第1表 児童福祉費負担金の収納状況 (単位：円、%)

歳入科目		予算現額A	調定済額B	収入済額C	収納率 (%)		
					C/A	C/B	
児童福祉費負担金		68,848,000	58,122,327	35,899,350	52.1	61.8	
歳入説明別内訳 (再掲)	現年度分	保育料 (公立)	36,610,000	27,776,710	19,804,910	54.1	71.3
		保育料 (私立)	30,554,000	20,927,070	15,129,690	49.5	72.3
		へき地	864,000	854,000	621,500	71.9	72.8
		小計	68,028,000	49,557,780	35,556,100	52.3	71.7
	過年度分	保育料 (公立)	520,000	5,310,377	314,750	60.5	5.9
		保育料 (私立)	300,000	3,254,170	28,500	9.5	0.9
		小計	820,000	8,564,547	343,250	41.9	4.0

保育料の未納について、現年度分は、児童手当からの特別徴収を含め、厳正に対応されており、現年度分の未納は、今年度から解消される見込みである。しかし、過年度分については、前年度から繰り越した未納額が、公立保育園については5,310千円、私立保育園については3,254千円、合計で8,564千円となっており、12月31日現在の収納率は公立で5.9%、私立で0.9%である。児童福祉法第24条の規定により保育所における保育は市町村が実施することとされていることから、保育料の徴収は公立・私立を問わず市町村が行うこととなっている。私立保育園の保育料については、私立保育園との間に保育料徴収に関する業務委託契約を締結することにより私立保育園においても徴収が可能となる。検討されたい。

(2) 公の施設の使用料の収納状況

各施設の使用料については、納付が遅れているものが数件見受けられたが、適宜、電話連絡等が行われており、年度内の完納が見込まれている。また、各々の例規において「利用の許可を受けたとき」使用料を納付するように規定されているが、矢部保健福祉センター千寿苑及び二瀬本ふれあい館においては、使用後の使用実績に応じて納付書発行が行われている事例が見られた。規定に従って事務

を執行されるよう要望する。

(3) 使用料の減免の状況について

今回監査対象となった施設使用料の減免に関する規定は第2表、施設毎の利用実績及び減免の状況は第3表のとおりである。

第2表 施設使用料の減免に関する規定

施設の名称	設置の根拠	減免規定	条文(要約)	減額	免除
中央公民館	公民館条例	第14条	町長が必要と認めるとき	○	○
馬見原公民館					
清和山村基幹集落センター					
	清和山村基幹集落センター条例	-	-	-	-
中央体育館他28施設	町営体育館条例	第13条	町長が必要があると認めるとき	○	○
中央グラウンド他8施設	町営グラウンド条例	第14条	町長が必要があると認めるとき	○	○
御岳小体育館他13施設	町立学校体育施設の開放に関する条例	第6条 第4項	教育委員会が必要と認めるとき	-	○
第一、第二弓道場	町営弓道場条例	第5条	町長が特に必要と認めるとき	○	○
町営プール	町営プール条例	第5条	①教育委員会が別に定める社会教育団体が利用するとき ②町長が特に必要と認めるとき	○	○
矢部保健福祉センター千寿苑	保健福祉センター条例	第8条	①福祉及び保健予防等に関する事業に利用する場合 ②町長が特に必要と認めるとき	○	○
清和保健センター					
高齢者生産活動センター	高齢者生産活動センター条例	第6条	町長が特別の事情があり必要があると認めるとき	○	○
蘇陽営農センター	蘇陽営農センター条例	第15条	町長が必要があると認めるとき	○	○
二瀬本ふれあい館	二瀬本ふれあい館条例	第15条	町長が必要があると認めるとき	○	○

地方自治法において、使用料に関する事項は条例で定めなければならない、減免に関する規定も条例に設けておく必要がある。しかし、山都町清和山村基幹集落センター条例には、減免に関する条項が存在しない。また、清和山村基幹集落センターは、山都町公民館条例においても公民館施設として位置付けられており、2本の条例によって管理運営されていることになる。山都町公民館条例第2条における公民館組織(別表第1)並びに公民館施設の名称及び位置(別表第2)と、

清和山村基幹集落センターの位置付けを整理されたい。

第3表 施設毎の利用実績及び減免の状況 (単位：件、人、円、%)

施設名	利用件数	延人数	調定件数	使用料	減免対象件数	減免割合
体育施設(抜粋)						
中央体育館	731	42,532	532	249,610	199	27.2
中央グラウンド	421	27,700	98	146,890	323	76.7
公民館施設						
中央公民館	737	11,973	165	327,760	572	77.6
清和山村基幹集落センター	195	5,941	103	319,410	92	47.2
馬見原公民館	44	4,387	18	37,980	26	59.1
保健福祉センター						
矢部保健福祉センター千寿苑	652	20,122	113	275,920	539	82.7
清和保健センター	75	2,283	0	0	75	100.0
高齢者生産活動センター	256	3,547	103	32,960	153	59.8
蘇陽宮農センター	172	7,487	4	31,536	168	97.7
二瀬本ふれあい館	36	-	36	92,772	0	0.0

また、使用料の減免は、町の有する債権の放棄であるから、その理由や要件は、一定の明確な基準が求められると共に、例外的に適用されるべきものである。しかしながら、そのほとんどが、「町長が必要と認めるとき」と規定され、個別の具体的な明確な基準が定められていないように見受けられる。今回の監査対象施設に限らず、全庁的に使用料等の減免に関する基準を明確にすることを含め、条例等の見直しをするべきではないか。

(4) 公金（使用料）の私人への収納委託の手續について

公金の私人への収納委託については、山都町財務規則第34条に規定されている。今回の監査対象施設のうち、公金の私人への収納委託が行われている施設は、第4表のとおりである。

社会体育施設及び学校体育施設の使用料の収納委託については、業務委託契約が締結され、収納委託書の交付も行われていたが、告示の手續が行われていなかった。また、契約書によれば、徴収した公金（使用料）の町への納入が翌月の10日までとなっているが、数か月分をまとめて納入されている事例が見受けられた。改めて、受託者への指導を徹底されたい。

高齢者生産活動センター及び矢部保健福祉センター千寿苑の収納委託につい

ては、それぞれ施設の管理委託契約が締結されているが、収納委託に関する規定はなく、収納委託書の交付も告示も行われていない。財務規則に従って手続きされるようお願いする。

第4表 公金の私人への収納委託が行われている施設

施設名	受託者	収納委託の契約の有無（注1）	収納委託書の交付（注1）	告示の有無（注2）
社会体育施設 12施設	各施設の管理人 12人	有	有	無
学校体育施設施設 3施設	各施設の管理人 3人	有	有	無
高齢者生産活動センター	山都町老人クラブ連合会	無	無	無
矢部保健福祉センター千寿苑	山都町社会福祉協議会	無	無	無

注1 山都町財務規則第34条の規定による

注2 地方自治法施行令第158条第2項の規定による

2 歳出予算の執行状況

平成27年4月1日から12月31日までの歳出予算執行状況について、提出された関係書類等を照合した結果、各事業とも概ね順調に進捗しており、適正に処理されていると認めた。

しかしながら、一部において著しく執行率が低い事業及び不適切と思われる執行が見受けられたので指摘しておきたい。

学校教育課

- ① 小学校共通費の工事請負費については、12月31日現在の予算執行率が19.6%であった。当初予算は、各学校から提出された予算要求を基に、これを精査して計上されるものであり、教育環境への配慮から、学校の長期休業中に工事を発注するなど、その執行にはしっかりとした計画性が求められる。平成27年度もすでに第3四半期が経過して、この低い執行率は如何なものか。せめて、上半期には工事の発注が行われるよう、担当課の適正な執行管理について、強く要望する。
- ② 小学校共通費及び中学校共通費の修繕費の執行について、同じ日に、同じ業者に、同じ学校の修繕工事が細分化して発注されている。一括して発注すべきではなかったか。予算執行について改善を求めたい。

3 事務事業の執行状況

(1) 健康福祉課

① 町立保育園

矢部地区5園の備品台帳についてはこれまで指摘したところであるが、今回、統一された様式により整理されていた。また、平成28年4月から民間移管される菅尾保育園の備品についても、移管に向けて備品台帳の整理が進められていた。

② 清和保健センター

清和保健センターの駐車場用地については、地権者との間に土地賃貸借契約が締結され、これに基づき、賃貸借料218,500円が毎年支払われている。しかしながら、地番（山都町大平128番1）は、社会福祉協議会の職員駐車場として使用されているのが現状である。

ところで、この用地の賃貸借契約は、3年契約である。当該契約書中、第2条ただし書に「翌年度以降において賃貸借料に関する歳入歳出予算の金額について減額又は削除があったときは、この契約は解除する。」とあるが、当該規定の要否について、改めて検討されたい。

③ 矢部保健福祉センター千寿苑

平成26年の消費税改正に伴う使用料の変更に伴い、山都町保健福祉センター条例が改正され、千寿苑内浴室に関する規定は削除されているが、同条例施行規則には当該部分に関する規定が残存している。遺漏なきよう規則の改正をお願いします。

(2) 農林振興課

平成26年の消費税改正に伴う使用料の変更に伴い、山都町蘇陽営農センター条例が改正されているが、同条例施行規則の改正が行われていない。遺漏なきよう規則の改正をお願いします。

(3) 学校教育課（町立小・中学校）

① 電子黒板について

電子黒板は、普通教室に1台設置を目標として、平成23年度から計画的に各学校に導入され、利活用されている。電子黒板の導入により子どもたちの理解度が向上したとの声も聞くが、教諭によっては得手・不得手があり、その利活用について差がみられるのではないだろうか。研修を重ねながら、子どもたちが興味を持つような授業の在り方について追求してもらいたい。また、タブレット端末の活用などICTの利用についても検討されたい。

② 学校図書室について

平成 27 年 4 月から学校図書司書が配置され、町立図書館との連携もさらに強化され、児童生徒の読書量の増加にもつながっているようである。今後は、実際の貸し出し状況を分析し、より多くの子どもたちが図書室に足を向けるよう読書環境の整備についてさらに進めていただきたい。

③ 備品管理について

学校備品は、教科によって専門的な物品が多く存在する。平成 21 年 4 月に小・中学校共通の備品分類簿が作成され、それに従って整理・分類されているが、一部の学校においては以前の様式・分類簿により整理されていた。統一された備品分類簿・様式により台帳整備をお願いする。

④ 理科実験用薬品類の管理状況について

当初、監査対象とはしていなかったが、まれに理科実験用薬品類の盗難について報道があるため、現地監査で訪れた 4 小学校、1 中学校に実験用薬品類の管理状況について聞き取りを行った。

各学校とも、実験用薬品類は、施錠可能な薬品庫に保管されており、盗難の危険性はきわめて低いと思われる。しかし、統一した薬品台帳・管理簿等はなく、ラベルがはがれ内容物が不明なビンも存在する。実験用薬品類には危険な薬品も多く存在するため、品名、使用量、残量等を明記した管理簿の様式を統一し、厳重な保管を含め整備を急がりたい。

別表1

保育園毎歳出予算執行状況

(単位:円、%)

保育園名	区分	報酬	賃金	旅費	需用費	園毎計
浜町	予算額	2,020,000	770,000	119,000	3,648,000	6,557,000
	執行済額	1,232,668	329,009	98,900	2,427,287	4,087,864
	執行率(%)	61.0	42.7	83.1	66.5	62.3
浜町第二	予算額	1,705,000	2,030,000	108,000	3,741,000	7,584,000
	執行済額	988,077	1,487,133	97,680	2,335,981	4,908,871
	執行率(%)	58.0	73.3	90.4	62.4	64.7
金内	予算額	4,498,000	1,635,000	130,000	4,773,000	11,036,000
	執行済額	3,110,588	971,455	115,400	2,826,153	7,023,596
	執行率(%)	69.2	59.4	88.8	59.2	63.6
白糸	予算額	2,780,000	524,000	108,000	2,779,000	6,191,000
	執行済額	1,777,839	65,400	100,100	1,943,095	3,886,434
	執行率(%)	64.0	12.5	92.7	69.9	62.8
矢部同和	予算額	4,620,000	2,654,000	198,000	5,692,000	13,164,000
	執行済額	3,175,817	1,777,183	171,500	3,525,996	8,650,496
	執行率(%)	68.7	67.0	86.6	61.9	65.7
大川	予算額	9,266,000	1,530,000	78,000	6,486,000	17,360,000
	執行済額	6,862,959	1,052,423	53,900	4,408,430	12,377,712
	執行率(%)	74.1	68.8	69.1	68.0	71.3
馬見原	予算額	8,249,000	676,000	101,000	6,959,000	15,985,000
	執行済額	5,848,767	352,080	61,600	4,055,245	10,317,692
	執行率(%)	70.9	52.1	61.0	58.3	64.5
二瀬本	予算額	7,036,000	1,072,000	79,000	6,954,000	15,141,000
	執行済額	5,340,102	777,294	53,900	4,398,542	10,569,838
	執行率(%)	75.9	72.5	68.2	63.3	69.8
菅尾	予算額	6,786,000	1,109,000	61,000	3,461,000	11,417,000
	執行済額	4,710,468	558,444	41,800	2,001,838	7,312,550
	執行率(%)	69.4	50.4	68.5	57.8	64.0
合計	予算額	46,960,000	12,000,000	982,000	44,493,000	104,435,000
	執行済額	33,047,285	7,370,421	794,780	27,922,567	69,135,053
	執行率(%)	70.4	61.4	80.9	62.8	66.2

(単位:円、%)

保育園名	役務費	委託料	使用料 賃借料	工事請負費	備品購入費	負担金 補助金	合計
予算額(一括計上)	2,014,000	1,965,000	430,000	650,000	1,640,000	1,018,000	7,717,000
保育園毎 執行済額	共通費	566,285	303,989	0	0	0	870,274
	浜町	28,500	227,232	38,872	0	0	294,604
	浜町第二	20,373	172,800	60,480	0	0	253,653
	金内	33,871	336,312	70,532	0	0	440,715
	白糸	22,285	180,576	23,920	0	0	226,781
	矢部同和	230,274	227,232	44,032	0	2,730	504,268
	大川	21,099	181,440	52,328	312,228	155,000	722,095
	馬見原	35,392	213,848	35,200	0	1,366,200	1,650,640
	二瀬本	381,935	20,956	43,632	0	0	446,523
	菅尾	30,607	24,200	30,888	0	0	85,695
合計	1,370,621	1,888,585	399,884	312,228	1,523,930	0	5,495,248
執行率	68.1	96.1	93.0	48.0	92.9	0.0	71.2

(平成27年12月31日現在)

保育園関連予算総額	執行済総額	執行率
112,152,000	74,630,301	66.5

※2,3,4款は除く

別表2

小学校毎歳出予算の行状況

学校名		報酬	報償費	旅費	需用費	役務費
矢部小	予算現額		103,000		6,464,000	466,000
	負担行為済額		32,270		4,624,202	271,974
	執行率		31.3		71.5	58.4
御岳小	予算現額		31,000		3,126,000	297,000
	負担行為済額		5,880		2,037,723	144,055
	執行率		19.0		65.2	48.5
潤徳小	予算現額		4,200		3,362,000	298,000
	負担行為済額		9,280		2,556,029	140,939
	執行率		221.0		76.0	47.3
中島小	予算現額		39,000		3,793,000	410,000
	負担行為済額		7,660		2,735,554	225,124
	執行率		19.6		72.1	54.9
清和小	予算現額		38,000		3,828,000	246,000
	負担行為済額		12,870		2,504,381	114,461
	執行率		33.9		65.4	46.5
蘇陽小	予算現額		35,000		4,065,000	389,000
	負担行為済額		13,090		2,422,887	223,778
	執行率		37.4		59.6	57.5
蘇陽南小	予算現額		50,000		5,289,000	496,000
	負担行為済額		11,440		3,347,446	189,307
	執行率		22.9		63.3	38.2
共通費	予算現額	3,541,000	80,000	800,000	2,900,000	3,244,000
	負担行為済額	0	79,150	329,320	2,718,699	2,012,292
	執行率	0.0	98.9	41.2	93.7	62.0
合計	予算現額	3,541,000	380,200	800,000	32,827,000	5,846,000
	負担行為済額	0	171,640	329,320	22,946,921	3,321,930
	執行率	0.0	45.1	41.2	69.9	56.8

(単位:円、%)

委託料	使用料 賃借料	工事請負費	原材料費	備品購入費	負担金 補助金	学校計
377,000				1,112,000		8,522,000
139,020				1,003,890		6,071,356
36.9				90.3		71.2
66,000				593,000		4,113,000
0				592,068		2,779,726
0.0				99.8		67.6
100,000				623,000		4,387,200
0				367,847		3,074,095
0.0				59.0		70.1
85,000				551,000		4,878,000
0				462,562		3,430,900
0.0				83.9		70.3
168,000				556,000		4,836,000
18,040				551,837		3,201,589
10.7				99.3		66.2
139,000				730,000		5,358,000
16,940				729,083		3,405,778
12.2				99.9		63.6
133,000				613,000		6,581,000
35,120				559,835		4,143,148
26.4				91.3		63.0
8,432,000	472,000	10,000,000	350,000	4,000,000	1,577,000	35,396,000
4,904,726	395,352	1,958,839	60,426	3,787,974	1,497,595	17,744,373
58.2	83.8	19.6	17.3	94.7	95.0	50.1
9,500,000	472,000	10,000,000	350,000	8,778,000	1,577,000	74,071,200
5,113,846	395,352	1,958,839	60,426	8,055,096	1,497,595	43,850,965
53.8	83.8	19.6	17.3	91.8	95.0	59.2

(平成27年12月31日現在)

別表3

中学校毎歳出予算執行状況

学校名		報酬	報償費	旅費	需用費	役務費
矢部中	予算現額		177,000		8,678,000	663,000
	負担行為済額		92,293		7,134,843	401,935
	執行率		52.1		82.2	60.6
清和中	予算現額		46,000		4,486,000	535,000
	負担行為済額		5,070		2,524,785	219,405
	執行率		11.0		56.3	41.0
蘇陽中	予算現額		65,000		5,556,000	424,000
	負担行為済額		10,400		4,348,293	340,274
	執行率		16.0		78.3	80.3
共通費	予算現額	1,471,000		380,000	2,200,000	1,363,000
	負担行為済額	0		118,160	2,158,543	849,328
	執行率	0.0		31.1	98.1	62.3
合計	予算現額	1,471,000	288,000	380,000	20,920,000	2,985,000
	負担行為済額	0	107,763	118,160	16,166,464	1,810,942
	執行率	0.0	37.4	31.1	77.3	60.7

(単位:円、%)

委託料	使用料 賃借料	工事請負費	原材料費	備品購入費	負担金 補助金	学校計
596,000				1,541,000		11,655,000
462,170				896,572		8,987,813
77.5				58.2		77.1
142,000				834,000		6,043,000
102,260				417,230		3,268,750
72.0				50.0		54.1
350,000				769,000		7,164,000
90,600				768,125		5,557,692
25.9				99.9		77.6
5,595,000	1,163,000	7,660,000	300,000	1,370,000	783,000	22,285,000
4,113,403	1,161,730	4,179,113	125,022	1,281,964	749,655	14,736,918
73.5	99.9	54.6	41.7	93.6	95.7	66.1
6,683,000	1,163,000	7,660,000	300,000	4,514,000	783,000	47,147,000
4,768,433	1,161,730	4,179,113	125,022	3,363,891	749,655	32,551,173
71.4	99.9	54.6	41.7	74.5	95.7	69.0

(平成27年12月31日現在)